

中野区子どもの権利に関する条例施行規則

(この規則<sup>きそく</sup>で定め<sup>さだ</sup>めること)

第 1 条 この規則は、中野区子どもの権利に関する条例（令和 4 年中  
野区条例第 16 号。以下「条例」といいます。）の施行に関し必要  
なことを定めるものとします。

ようご いみ  
(用語の意味)

第2条 この規則において使用する用語は、条例において使用する用語の例によります。

( 条例第 2 条第 1 項のこれらの人と等しく権利を認めることが適当  
と認める人)

第3条 条例第2条第1項のこれらの人と等しく権利を認めることが  
 適当と認める人は、18歳または19歳の人で次のいずれかに当ては  
 まる人としてします。

(1) 育ち学ぶ施設（主に18歳未満の人が利用するもの）に限りま  
す。）を利用している人

(2) 区内に在住し、区外の学校、専修学校または各種学校、児童福祉施設その他子どもが育ち、学ぶために利用する施設（主に18歳未満の人が利用するものに限り、）を利用している人

(3) その他区長が必要と認める人  
(かねることが禁止される職)

第4条 次のいずれかに当てはまる人は、条例第22条第5項に規定  
する委員（以下単に「委員」といいます。）および条例第24条第  
1項に規定する救済委員（以下単に「救済委員」といいます。）と  
なることができません。

(1) 国<sup>こ</sup>会<sup>かい</sup>議<sup>ぎ</sup>員<sup>いん</sup>、地<sup>ち</sup>方<sup>ほう</sup>公<sup>こう</sup>共<sup>きょう</sup>団<sup>だん</sup>体<sup>たい</sup>の議<sup>ぎ</sup>会<sup>かい</sup>の議<sup>ぎ</sup>員<sup>いん</sup>、地<sup>ち</sup>方<sup>ほう</sup>公<sup>こう</sup>共<sup>きょう</sup>団<sup>だん</sup>体<sup>たい</sup>の長<sup>ちやう</sup>また  
は政<sup>せい</sup>党<sup>とう</sup>そ<sup>の</sup>他<sup>た</sup>の政<sup>せい</sup>治<sup>じ</sup>団<sup>だん</sup>体<sup>たい</sup>の役<sup>やく</sup>員<sup>いん</sup>

(2) その他委員および救済委員の職務を行うことについて支障となるおそれのある職にあると区長が認める人

(中野区子どもの権利委員会の会長および副会長)

第5条 中野区子どもの権利委員会（以下「権利委員会」といいます。）に会長および副会長を1人ずつ置き、委員が委員のうちから選びます。

2 会長は、権利委員会の事務全体を管理し、権利委員会を代表します。

3 副会長は、会長を助け、会長に事故があるときまたは会長が欠けたときは、その職務を代理します。

(権利委員会の会議)

第6条 権利委員会は、会長がその会議に委員を集合させます。ただし、委員の全部が新しく任命された後の最初の権利委員会については、区長が委員を集合させます。

2 権利委員会は、委員の過半数の出席がなければ、会議を開き、議決することができません。

3 権利委員会の議事は、出席した委員の過半数をもって決まり、賛成する委員の数と賛成しない委員の数とが同じときは、会長の決めるところによります。

4 権利委員会の会議は、公開とします。ただし、権利委員会が必要があると認めるときは、公開しないことができます。

5 その他、権利委員会の会議に関し必要なことは、会長が権利委員会の意見を聞いて定めます。

(権利委員会の庶務)

第7条 権利委員会の庶務は、子ども教育部において処理します。

(救済委員に対する要請または意見の表明の申立て)

第8条 子ども（その子どもの関係者を含みます。）は、条例第26

じょう き てい きゅうさい い いん たい ようせい い けん ひょうめい おこな  
条の規定により 救済委員に対し 要請または意見の 表明を行うこと  
もと もうしたてしよ だい ごうようしき もうし た おこな  
を求めるときは、 申立書（第1号様式）により 申立てを行わなけれ  
ばなりません。

2 ぜんこう き てい きゅうさい い いん とく ひつよう みと  
前項の規定にかかわらず、 救済委員が特に必要があると認めると  
きは、こうとう どうこう もうし た おこな  
きは、口頭により同項の 申立てを行うことができます。この場合に  
おいて、きゅうさい い いん こうとう もうし た ないよう こうとうもうしたて き ろく  
救済委員は、その口頭による 申立ての内容を口頭 申立記録  
しよ だい ごうようしき き ろく  
書（第2号様式）に記録するものとします。

（ちょうさ じっし  
調査の実施）

だい じょう きゅうさい い いん ぜんじょう き てい もうし た い かたん もうし た  
第9条 救済委員は、前条に規定する 申立て（以下単に「申立て」  
じょうれいだい じょうだい こうだい ごう ひつよう  
といいます。）があったときは、 条例第24条第2項第2号の必要  
ちょうさ い かたん ちょうさ  
な調査（以下単に「調査」といいます。）をするものとします。

（ちょうさ ば あい  
調査をしない場合）

だい じょう きゅうさい い いん もうし た つぎ あ  
第10条 救済委員は、 申立てが次のいずれかに当てはまるとき  
は、ちょうさ  
調査をしないことができます。

(1) じっさい さいばん あらそ ば あい さいばんしよ はんけつ  
実際に裁判で 争っている場合またはすでに裁判所において判決  
とう ば あい  
等があった場合

(2) じっさい なか の く ふくし てきよう かか く じょう しょり かん じょう  
実際に中野区福祉サービスの適用に係る苦情の処理に関する 条  
れい へいせい ねんなか の く じょうれいだい ごう だい じょう き てい ふくし  
例（平成2年中野区 条例第35号）第10条に規定する福祉サー  
かん もうし た どうじょうれい く じょう しょ  
ビスに関する 申立てがされ、または同 条例によりすでに苦情の処  
り しゅうりよう じ じつかんけい おな かん  
理が終了していることについての事実関係と同じものに関するも  
のであると きゅうさい い いん みと ば あい  
救済委員が認める場合

(3) きゅうさい い いん た く しょくいん こう い かん ば あい  
救済委員その他の区の 職員の行為に関するものである場合

(4) ぐ たいてき けん り しんがい ば あい  
具体的な権利侵害がない場合

(5) た きゅうさい い いん みと ば あい  
その他 救済委員が認める場合

2 きゅうさい い いん もうし た ぜんこうかくごう あ  
救済委員は、 申立てが前項各号のいずれかに当てはまることによ  
り ちょうさ  
り調査をしないときは、 ちょうさ たいしょうがいつう ち しょ だい ごうようしき  
調査対象外通知書（第3号様式）によ  
り、その もうし た ひと い か もうしたてしや  
申立てをした人（以下「申立者」といいます。）に理由を

つけて 調査をしないことを通知するものとします。

(調査の同意)

第 1 1 条 申立てが子どもまたはその保護者によるものでないときは、救済委員は、調査をすることにつき、同意書（第 4 号様式）により、その子どもまたはその保護者の同意を得なければなりません。

2 前項の規定にかかわらず、救済委員は、その子どもの生命または身体を守るために必要がある場合において、その子どもの置かれている状況等から同項に規定する同意を得ることが困難であると認めるときは、その同意を得ずに調査をすることができます。この場合において、救済委員は、その子どもまたはその保護者の個人情報を守ることに十分に関心をしなければなりません。

(報告の求め、物件の提出の求めまたは質問)

第 1 2 条 救済委員は、調査をする場合において、必要があると認めるときは、育ち学ぶ施設の代表者、団体の代表者その他の関係者または区の機関に対し、報告の求め、文書その他の物件の提出の求めまたは質問をすることができます。

2 救済委員は、前項の規定による報告の求め、文書その他の物件の提出の求めまたは質問をしようとするときは、あらかじめ、調査実施通知書（第 5 号様式）により、育ち学ぶ施設の代表者、団体の代表者その他の関係者または区の機関にそのことを通知しなければなりません。

3 救済委員は、第 1 項の規定による報告の求め、文書その他の物件の提出の求めまたは質問をしようとする場合において、育ち学ぶ施設または団体の施設等に立ち入るときは、その育ち学ぶ施設または団体の代表者その他の関係者の同意を得なければなりません。

4 救済委員は、前項に規定する同意を得て育ち学ぶ施設または団体の施設等に立ち入るときは、身分証明書（第 6 号様式）を持ち、求

めがあったときは、これを出して示さなければなりません。

- 5 救済委員は、必要があると認めるときは、専門的なことに関する学識経験を備えている人等にその専門的なことに関する分析、鑑定等を依頼することを区長に求めることができます。

(調査の中止)

第13条 救済委員は、調査の開始後にその調査の申立てが第10条第1項に定めることのいずれかに当てはまることが判明したときは、調査を中止することができます。

- 2 救済委員は、前項の規定により調査を中止したときは、調査中止通知書(第7号様式)により、申立者(その調査について、第11条第1項に規定する同意をした子どもまたはその保護者(以下「同意者」といいます。))がいるときはその同意者を、調査実施通知書による通知をしたときはその通知に関係する育ち学ぶ施設の代表者、団体の代表者その他の関係者または区の機関を含みます。次条において同じです。)に理由を付けて調査を中止したことを通知するものとします。

(調査の終了)

第14条 救済委員は、調査が終了したときは、調査結果通知書(第8号様式)により、申立者にその結果を通知するものとします。

(調整の実施)

第15条 救済委員は、調査の結果必要があると認めるときは、条例第24条第2項第2号の必要な調整をするものとします。

- 2 第12条第3項および第4項の規定は、前項に規定する必要な調整をする場合において、育ち学ぶ施設または団体の施設等に立ち入るときについて準用します。

(要請または意見の表明の通知)

第16条 救済委員は、条例第24条第2項第3号の要請または同

項第 4 号の意見の表明をしようとするときは、あらかじめ、要請・意見表明通知書（第 9 号様式）により、申立者（その調査について同意者がいるときは、その同意者を含みます。）および区長にその内容を通知しなければなりません。

（救済委員の職務についての連絡調整）

第 17 条 救済委員は、救済委員の職務に関し連絡調整を行う必要がある場合その他必要があると認める場合は、救済委員全員で構成する連絡調整会議を開くことができます。

2 前項に規定する連絡調整会議を開くときに、必要があると認めるときは、救済委員が救済委員のうちから代表救済委員を選ぶことができます。

（救済委員の職務の実施状況の公表等）

第 18 条 区長は、条例第 25 条第 5 項の規定により報告を受けた救済委員の職務の実施状況について、毎年度、その内容を公表するとともに、権利委員会に報告するものとします。

（専門職員の設置）

第 19 条 区長は、中野区会計年度任用職員の任用等に関する規則（令和元年中野区規則第 48 号）の定めるところにより、救済委員の職務を助けるための専門の職員を置くものとします。

2 前項に規定する専門の職員の職の設置および任用等に関し必要なことは、別に定めます。

（救済委員の庶務）

第 20 条 救済委員の庶務は、子ども教育部において処理します。

（子ども相談室の設置）

第 21 条 条例第 24 条第 2 項第 1 号の相談のための窓口として、子ども相談室を設置します。

（補則）

だい じょう  
第 2 2 条 この規則に定めるもののほか、必要なことは、別に定めま  
す。

ふ そく  
附 則

この規則は、令和 4 年 4 月 1 日から施行します。ただし、第 2 1 条  
の規定は、同年 9 月 1 日から施行します。